

●ニュース&トレンド
Windows XP販売5カ月延長
マイクロソフト翻意の真相
富士通がベテランSE囲い込み
厚遇、定年なしの子会社新設

2007 10/15

特集 ▶p.40

トラブルを招く契約、防ぐ契約

特集2 ▶p.104

Web2.0で顧客をつかむ

製品選択の決め手 ▶p.64

障害対策の強化進むデータベース

戦略研究 ▶p.113

オートボックスセブン
車査定職人技をシステム化

INTERVIEW ▶p.60

マーク・テンプレートン氏
米シトリックス・システムズ CEO兼社長



藤枝 純教の視点

藤枝 純教(ふじえだ・じゅんきょう)
オープン・グループ日本代表・会長。グロー
バル情報社会研究所代表取締役社長。
CRM協議会理事長。日本IBM出身

オープンの課題は信頼性 ユーザー主導で標準化を

本欄を借り、「知価社会だからこそオープンシステムは必然」という持論を紹介してきた。最初に、知識が価値の中心になる社会へ移行し、その知価を共有するためにオープンな情報共有の基盤が求められることを説明した。続いて、インターネット・ドメイン数や電子商取引売上高の増加を示し、オープンなシステムが不可欠であると述べた。もう1回だけ本質論を書かせていただきたい。

オープンシステムの必然性は納得できたとしても、ユーザーにとってはオープンシステムの信頼性に大きな心配がある。すなわち、オープンな価値であるシステムのインターオペラビリティ(相互運用性)は本当に担保されているのか、情報のセキュリティとプライバシー保護は大丈夫か、といった点である。本誌読者であれば、これらの課題と、やり方次第でクローズなシステムより高い信頼性を確保できることをご存知と思うが、いわゆるマスメディアはセキュリティの現象面ばかり取り上げる一方、相互運用性の課題にはほとんど触れないので、あえてここで強調したい。

本来、オープンシステムは、標準プロトコルに基づき相互に情報をやりとりしたり、アプリケーションを共有できるので、クローズなシステムの時代に比べ、変化に対応しやすくなっているはずである。ところが現実には「つながらないシステム」「移せないアプリケーション」がいたるところにあり、現場の技術者は四苦八苦している。

オープンソースの利点であるソースコードとい

う知価を公開し、共有する取り組みはまさに新時代の象徴であるがソースコードの改変が容易であるがゆえに、相互運用性の担保とセキュリティに不安が付きまとう。だからと言って、オープンソースを一切拒否したり、単一ベンダーの製品だけを採用することは時代に逆行するし、そうした取り組み自体、もはや不可能である。

解決策は、オープンな標準を決め、第三者による標準認証を行うことだ。ユーザー、ベンダー、オープンソースに取り組むNPO(非営利組織)が同じテーブルについて標準を決定する。続いて、標準認証を専門に手掛けるNPOが、ベンダーやオープンソースの製品やコードが標準に合致しているかどうかを調べ、合格ならお墨付きを与える。

こうした標準策定や認証活動に取り組む団体は数多いが、多くの団体と協力して標準認証まで行う最大のNPOがオープン・グループである。このNPOを牽引するのは、変化への柔軟性とコスト削減というオープンの利点を楽しむ大手ユーザーであり、ユーザーを支援するシステム・インテグレータとコンサルタント、ベンチャーである。

グローバルな知価社会における新ビジネスを創造するために、オープンな標準を利用する“日本発グローバルユーザー企業”のCEO(最高経営責任者)とCIO(最高情報責任者)の目覚めと、標準策定に参加し、標準に準拠した製品やサービスを創り、認証を受け、世界に挑戦しようとする果敢なベンダーの登場を、私は切望している。 ■